

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月25日

上場会社名	ソネット・エムスリー株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	2413	URL	http://www.so-netm3.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役	(氏名)	谷村 格
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名)	永田 朋之 TEL (03)5408-0800

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
平成20年3月期第1四半期	1,647	46.3	797	66.3	821	58.8	474
平成19年3月期第1四半期	1,125	50.0	479	40.0	517	50.0	306
平成19年3月期	5,729	—	2,677	—	2,779	—	1,609

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成20年3月期第1四半期	1,842.35	1,789.83
平成19年3月期第1四半期	1,193.00	1,153.12
平成19年3月期	6,255.01	6,059.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期第1四半期	7,825	6,747	82.7	25,115.64
平成19年3月期第1四半期	5,966	5,007	79.8	18,539.48
平成19年3月期	7,971	6,290	75.6	23,401.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期第1四半期	△192	△144	2	4,417
平成19年3月期第1四半期	△440	△905	—	3,356
平成19年3月期	1,443	△1,449	29	4,742

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当第1四半期の業績はほぼ予定通り推移しており、平成19年4月25日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 除外 一社
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無
- 〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要**1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）**

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
平成20年3月期第1四半期	1,475	39.4	813	67.0	828	57.7	491	58.0
平成19年3月期第1四半期	1,058	41.0	487	40.2	525	50.1	311	50.3
平成19年3月期	5,188	—	2,668	—	2,761	—	1,624	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成20年3月期第1四半期	1,907.42	1,853.04
平成19年3月期第1四半期	1,211.08	1,170.60
平成19年3月期	6,315.90	6,118.82

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
平成20年3月期第1四半期	7,528	6,549	87.0	25,408.28
平成19年3月期第1四半期	5,687	4,830	84.9	18,811.54
平成19年3月期	7,680	6,102	79.5	23,684.02

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当第1四半期の業績はほぼ予定通り推移しており、平成19年4月25日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において、引き続き医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、サイトへのログイン数は467万回に達しました。また、医師会員数も順調な伸びを示し、当第1四半期連結会計期間に15万人を超えました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの浸透も進み、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、主要な製薬会社のほぼ全社に既にご利用頂いている基本的な「提携企業」サービス、医師会員に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、医師会員への求人求職支援サービスを行う「m3.com CAREER」、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービス等の新規サービスの拡充も進めています。

加えて平成19年5月より、米国において医療従事者向けウェブサイトを経営する100%子会社MDLinx, Inc.（以下「MDLinx社」という）が、「MR君」の米国版である「Messages」の試験サービスを開始しました。

分野別の経営成績の進捗は以下のとおりです。

	平成19年3月期 第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	平成20年3月期 第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減		(参考) 平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
マーケティング支援	954	1,305	+350	+36.8	4,776
調査	84	117	+33	+39.5	414
その他	87	224	+137	+157.8	537
合計	1,125	1,647	+521	+46.3	5,729

①マーケティング支援分野

マーケティング支援分野の売上高は、1,305百万円（前年同期比36.8%増）となりました。「MR君」サービスにおいては、顧客企業数が増加したことや、「MR君」を通じて情報提供を行う製品数の増加とその配信先の医師会員の増加により、eディテール（会員向けに発信したメッセージ）量が伸び、従量課金に伴う売上高が増加したことにより、増収となりました。また、eディテールに用いられるコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加も、売上高の増加に結びつきました。

「m3MT」及び「QOL君」サービスにおいても、サービスの拡大が進み、売上高が増加しました。また、米国MDLinx社の連結対象期間の差異（前年同期は1ヶ月に対し、当第1四半期は3ヶ月）等の要因も、当分野の増収に貢献しています。

②調査分野

調査分野の売上高は、117百万円（前年同期比39.5%増）となりました。MDLinx社における調査事業の伸びが増収に貢献したほか、エーシーニールセン・コーポレーション株式会社と提携し展開している調査サービス「リサーチ君」をはじめとした受託調査等が堅調に推移しました。

③その他分野

その他分野の売上高は、224百万円（前年同期比157.8%増）となりました。「m3.com」内で、商品・サービスを常時紹介するスペース等を医療関連以外の企業に提供する、一般企業向け提携企業サービスや、厳選した商品・サービスを紹介する「m3.com Select」が順調に拡大したほか、会員の増加が続く「AskDoctors」が増収となりました。また、「m3.com CAREER」や看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービスも順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,647百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

売上原価については、MDLinx社の連結対象期間の差異（前年同期は1ヶ月に対し、当第1四半期は3ヶ月）の影響及びコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加に伴うコンテンツ制作費の増加等の要因により、377百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、上述のMDLinx社の影響及び業容拡大に伴う人件費や会員向けポイント関連費用の増加等の要因により、472百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は821百万円（前年同期比58.8%増）、四半期純利益は474百万円（同55.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

①日本

国内は、マーケティング支援分野を中心に好調に推移し、売上高1,475百万円、営業利益888百万円となりました。

②北米

北米は、平成18年6月より連結対象となった米国MDLinx社が順調に推移する一方で、「Messages」本サービス開始に向けての先行費用が発生していることから、売上高149百万円、営業損失0百万円となりました。

③その他の地域

その他の地域は、売上高27百万円、営業損失16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部については、法人税等の支払が786百万円発生したこと等により、現金及び預金が300百万円減少しました。これを主な要因に、資産合計は、前連結会計年度末比145百万円減の7,825百万円となりました。

負債の部については、法人税等の支払により未払法人税等が494百万円減少したことを主な要因に、負債合計は、前連結会計年度末比602百万円減の1,077百万円となりました。

純資産の部については、当第1四半期純利益474百万円の計上により利益剰余金が474百万円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末比456百万円増の6,747百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より325百万円減少し、4,417百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の支出（前年同期比248百万円の支出減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益821百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額786百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、144百万円の支出（前年同期比761百万円の支出減）となりました。ベンチャー投資に伴う投資有価証券の取得による支出140百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入2百万円でした。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		3,356,154		4,774,653		1,418,498		5,074,715	
2 売掛金		619,896		1,017,239		397,343		864,197	
3 たな卸資産		62,290		63,975		1,684		39,107	
4 その他		194,199		185,093		△9,105		220,313	
貸倒引当金		△69		△189		△120		△179	
流動資産合計		4,232,471	70.9	6,040,772	77.2	1,808,300	42.7	6,198,154	77.8
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1	78,111		67,489		△10,622		67,734	
2 無形固定資産									
(1) のれん		1,014,450		900,005		△114,445		941,843	
(2) その他		95,823		114,432		18,608		98,005	
無形固定資産合計		1,110,274		1,014,437		△95,837		1,039,848	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		472,000		503,125		31,125		445,000	
(2) その他		73,418		199,436		126,018		220,437	
投資その他の資産合計		545,418		702,561		157,143		665,437	
固定資産合計		1,733,804	29.1	1,784,488	22.8	50,684	2.9	1,773,021	22.2
資産合計		5,966,275	100.0	7,825,260	100.0	1,858,985	31.2	7,971,175	100.0

		前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		98,611		115,855		17,244		101,197	
2 未払法人税等		193,150		306,635		113,484		800,635	
3 ポイント引当金		195,873		245,437		49,564		242,605	
4 その他の引当金		33,963		21,780		△12,182		33,911	
5 その他		307,049		368,783		61,734		425,574	
流動負債合計		828,648	13.9	1,058,492	13.5	229,844	27.7	1,603,924	20.1
II 固定負債									
1 退職給付引当金		7,141		9,376		2,235		8,118	
2 その他		122,995		9,815		△113,179		68,441	
固定負債合計		130,137	2.2	19,192	0.3	△110,944	△85.3	76,560	1.0
負債合計		958,785	16.1	1,077,685	13.8	118,899	12.4	1,680,484	21.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,092,500	18.3	1,108,704	14.2	16,204	1.5	1,107,438	13.9
2 資本剰余金		1,320,900	22.1	1,337,103	17.1	16,203	1.2	1,335,837	16.8
3 利益剰余金		2,168,159	36.4	3,945,663	50.4	1,777,504	82.0	3,470,953	43.5
株主資本合計		4,581,559	76.8	6,391,471	81.7	1,809,911	39.5	5,914,229	74.2
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		181,754	3.0	60,658	0.8	△121,095	△66.6	109,210	1.4
2 為替換算調整勘定		△2,376	△0.0	19,868	0.2	22,245	△935.9	5,623	0.0
評価・換算差額等合計		179,377	3.0	80,527	1.0	△98,849	△55.1	114,834	1.4
III 新株予約権		—	—	1,601	0.0	1,601	—	640	0.0
IV 少数株主持分		246,552	4.1	273,973	3.5	27,421	11.1	260,986	3.3
純資産合計		5,007,490	83.9	6,747,575	86.2	1,740,085	34.7	6,290,691	78.9
負債純資産合計		5,966,275	100.0	7,825,260	100.0	1,858,985	31.2	7,971,175	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,125,701	100.0	1,647,367	100.0	521,666	46.3	5,729,052	100.0
II 売上原価		299,625	26.6	377,639	22.9	78,013	26.0	1,419,022	24.8
売上総利益		826,075	73.4	1,269,728	77.1	443,653	53.7	4,310,030	75.2
III 販売費及び一般管理費	* 1	346,589	30.8	472,576	28.7	125,987	36.4	1,633,027	28.5
営業利益		479,486	42.6	797,151	48.4	317,665	66.3	2,677,002	46.7
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,149		14,973		13,823		19,264	
2 為替差益		19,975		9,405		△10,570		24,944	
3 投資有価証券売却益		—		—		—		41,895	
4 受取和解金		16,843		—		△16,843		16,843	
5 雑収入		1		385		384		2	
営業外収益合計		37,969	3.4	24,763	1.5	△13,206	△34.8	102,950	1.8
V 営業外費用									
1 支払利息		—		9		9		—	
2 固定資産除却損		—		153		153		583	
3 雑損失		0		3		3		25	
営業外費用合計		0	0.0	167	0.0	166	45,305.4	609	0.0
経常利益		517,455	46.0	821,748	49.9	304,293	58.8	2,779,344	48.5
VI 特別損失									
1 投資有価証券評価損		—		—		—		10,499	
特別損失合計		—	—	—	—	—	—	10,499	0.2
税金等調整前 四半期(当期)純利益		517,455	46.0	821,748	49.9	304,293	58.8	2,768,844	48.3
法人税、住民税 及び事業税		183,338	16.3	291,429	17.7	108,090	59.0	1,167,195	20.3
法人税等調整額		31,273	2.8	58,240	3.5	26,967	86.2	△8,482	△0.1
少数株主利益 又は少数株主損失(△)		△3,519	△0.3	△2,631	△0.1	887	△25.2	975	0.0
四半期(当期)純利益		306,363	27.2	474,710	28.8	168,347	55.0	1,609,156	28.1

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,092,500	1,320,900	1,869,221	4,282,621
当四半期連結会計期間中の変動額				
役員賞与金（注）	—	—	△7,425	△7,425
四半期純利益	—	—	306,363	306,363
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—
当四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	298,938	298,938
平成18年6月30日残高（千円）	1,092,500	1,320,900	2,168,159	4,581,559

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	278,710	10,640	289,350	249,240	4,821,211
当四半期連結会計期間中の変動額					
役員賞与金（注）	—	—	—	—	△7,425
四半期純利益	—	—	—	—	306,363
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	△96,955	△13,017	△109,972	△2,687	△112,660
当四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	△96,955	△13,017	△109,972	△2,687	186,278
平成18年6月30日残高（千円）	181,754	△2,376	179,377	246,552	5,007,490

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,107,438	1,335,837	3,470,953	5,914,229
当四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,265	1,265	—	2,531
四半期純利益	—	—	474,710	474,710
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—
当四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	1,265	1,265	474,710	477,242
平成19年6月30日残高（千円）	1,108,704	1,337,103	3,945,663	6,391,471

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高（千円）	109,210	5,623	114,834	640	260,986	6,290,691
当四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,531
四半期純利益	—	—	—	—	—	474,710
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	△48,551	14,245	△34,306	961	12,987	△20,357
当四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	△48,551	14,245	△34,306	961	12,987	456,884
平成19年6月30日残高（千円）	60,658	19,868	80,527	1,601	273,973	6,747,575

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,092,500	1,320,900	1,869,221	4,282,621
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	14,938	14,937	—	29,876
役員賞与金（注）	—	—	△7,425	△7,425
当期純利益	—	—	1,609,156	1,609,156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	14,938	14,937	1,601,731	1,631,608
平成19年3月31日残高（千円）	1,107,438	1,335,837	3,470,953	5,914,229

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高（千円）	278,710	10,640	289,350	—	249,240	4,821,211
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	29,876
役員賞与金（注）	—	—	—	—	—	△7,425
当期純利益	—	—	—	—	—	1,609,156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△169,499	△5,016	△174,515	640	11,746	△162,129
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△169,499	△5,016	△174,515	640	11,746	1,469,479
平成19年3月31日残高（千円）	109,210	5,623	114,834	640	260,986	6,290,691

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		517,455	821,748	2,768,844
2 減価償却費		13,684	14,766	64,707
3 のれん償却額		9,925	15,416	60,099
4 投資有価証券評価損		—	—	10,499
5 投資有価証券売却益		—	—	△41,895
6 ポイント引当金の増減額(△減少額)		44,873	2,832	91,605
7 退職給付引当金の増減額(△減少額)		192	757	877
8 その他の引当金の増減額(△減少額)		△8,139	△10,451	△7,973
9 受取利息		△1,149	△14,973	△19,264
10 支払利息		—	9	—
11 為替差損益(△差益)		△19,975	△9,405	△24,944
12 売上債権の増減額(△増加額)		△70,943	△145,161	△315,795
13 たな卸資産の増減額(△増加額)		△26,474	△24,867	△3,291
14 その他流動資産の増減額(△増加額)		△21,229	△16,148	△13,344
15 仕入債務の増減額(△減少額)		△766	14,593	1,732
16 未払費用の増減額(△減少額)		△226,601	△38,682	△202,938
17 その他流動負債の増減額(△減少額)		△77,792	△20,116	11,739
18 役員賞与金の支払額		△7,425	△4,604	△14,111
19 その他		△6,169	△6,739	4,285
小計		119,463	578,974	2,370,831
20 利息の受取額		1,149	14,973	19,264
21 利息の支払額		—	△9	—
22 法人税等の支払額		△561,596	△786,711	△947,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		△440,983	△192,774	1,443,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△5,594	△329,782
2 有形固定資産の取得による支出		△48,996	△4,818	△61,502
3 無形固定資産の取得による支出		△22,325	△22,648	△51,019
4 敷金・保証金の取得による支出		△120	△16	△1,241
5 敷金・保証金の返還による収入		420	506	420
6 投資有価証券の取得による支出		△40,500	△140,000	△155,500
7 投資有価証券の売却による収入		—	—	51,062
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△793,602	—	△791,962
9 子会社株式の取得価額変更による収入		—	28,456	—
10 貸付けによる支出		—	—	△110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△905,124	△144,115	△1,449,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	2,531	29,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	2,531	29,876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,061	8,837	24,995
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△1,338,046	△325,520	48,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,694,201	4,742,592	4,694,201
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	3,356,154	4,417,072	4,742,592

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. MDLinx, Inc. なお、MDLinx, Inc.については新たに株式を取得したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。	すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. MDLinx, Inc.	すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. MDLinx, Inc. なお、MDLinx, Inc.については新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社のうち、MDLinx, Inc.の第1四半期決算日は3月31日です。四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第1四半期連結決算日（6月30日）現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しています。	同左	連結子会社のうち、MDLinx, Inc.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(i)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 (ii)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	(i)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ii)たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(i)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 時価のないもの 同左 (ii)たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(i)有形固定資産 主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15年 器具・備品 2～8年 (ii)無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。	(i)有形固定資産 同左 (ii)無形固定資産 同左	(i)有形固定資産 同左 (ii)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	(i)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (ii)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間対応分の金額を計上しています。 (iii)ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当第1四半期連結会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (iv)売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担に属する金額を計上しています。 (v)退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しています。	(i)貸倒引当金 同左 (ii)賞与引当金 同左 (iii)ポイント引当金 同左 (iv)売上割戻引当金 — (v)退職給付引当金 同左	(i)貸倒引当金 同左 (ii)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。 (iii)ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (iv)売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。 (v)退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,760,937千円です。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,029,063千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。
(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。	—	(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。	—	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ640千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、55,000千円です。	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,145千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,704千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,873千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 86,862千円 販売促進費 39,359千円 ポイント引当金繰入額 44,873千円 賞与引当金繰入額 17,085千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 129,517千円 販売促進費 108,307千円 ポイント引当金繰入額 2,832千円 賞与引当金繰入額 8,463千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 455,193千円 販売促進費 292,040千円 ポイント引当金繰入額 91,605千円 賞与引当金繰入額 32,765千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結 会計期間増加株式数	当第1四半期連結 会計期間減少株式数	当第1四半期連結 会計期間末株式数
普通株式 (株)	256,800	—	—	256,800

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結 会計期間増加株式数	当第1四半期連結 会計期間減少株式数	当第1四半期連結 会計期間末株式数
普通株式 (株)	257,640	48	—	257,688

(注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第1四半 期連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第1四半 期連結会計 期間増加	当第1四半 期連結会計 期間減少	当第1四半 期連結会計 期間末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,601

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	256,800	840	—	257,640

(注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	640

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
＊1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,356,154千円 現金及び現金同等物 3,356,154千円	＊1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,774,653千円 預入期間3ヶ月超の 定期預金 △357,580千円 現金及び現金同等物 4,417,072千円	＊1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,074,715千円 預入期間3ヶ月超の 定期預金 △332,122千円 現金及び現金同等物 4,742,592千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 460 千円 1年超 192 千円 合計 652 千円	—	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,007 千円 1年超 — 千円 合計 3,007 千円

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	55,000	361,500	306,500

- 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	110,500

当第1四半期連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	45,833	148,125	102,291

- 時価評価されていない主な有価証券の内容

		四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	330,000
	投資事業有限責任組合	25,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	45,833	230,000	184,166

- 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	215,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

前第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第8回新株予約権
付与年月日（取締役会決議日）	平成18年4月24日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役1名、当社使用人5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 90株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年4月24日～平成20年4月23日
権利行使期間	平成20年4月24日～平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。
権利行使条件	①各新株予約権の一部行使はできない。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
権利行使価格	547,546円
付与日における公正な評価単価	—

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当第1四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与年月日（取締役会決議日）	平成18年4月24日	平成19年1月26日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役1名、 当社使用人5名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 90株	普通株式 44株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年4月24日～平成20年4月23日	平成19年1月26日～平成21年1月24日
権利行使期間	平成20年4月24日～平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成21年1月25日～平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。
権利行使条件	①各新株予約権の一部行使はできない。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	①各新株予約権の一部行使はできない。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
権利行使価格	547,546円	455,000円
付与日における公正な評価単価	—	237,818円

（企業結合におけるパーチェス法適用関係）

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被取得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 1,011,023千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 980,540千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 30,482千円

全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれんの金額 843,116千円

(2) 発生原因

MDLinx社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるMDLinx社の運営するサイトに登録している会員価値に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	352,659千円
固定資産	16,508千円
資産計	369,167千円
流動負債	201,261千円
負債計	201,261千円

6 取得原価の配分

繰延税金資産等の項目において、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

7 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当第1四半期連結会計期間の売上高等の概算額

売上高	1,187,120千円
営業利益	318,941千円
経常利益	356,910千円
四半期純利益	145,818千円

(注) なお、上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(約167,000千円)が含まれています。

上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被取得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 1,009,383千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 980,540千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 28,843千円

全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれん の金額 818,745千円

(2) 発生原因

MDLinx社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるMDLinx社の運営するサイトに登録している会員価値に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	323,360千円
固定資産	73,962千円
資産計	397,323千円
流動負債	206,684千円
負債計	206,684千円

6 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	5,790,471千円
営業利益	2,510,744千円
経常利益	2,613,086千円
当期純利益	1,442,898千円

(注) 1 なお、上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(約167,000千円)が含まれています。

2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,470,380	149,896	27,090	1,647,367	—	1,647,367
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,140	—	—	5,140	(5,140)	—
計	1,475,521	149,896	27,090	1,652,508	(5,140)	1,647,367
営業費用	586,692	150,191	43,268	780,152	70,063	850,215
営業利益（△損失）	888,828	△294	△16,177	872,356	(75,204)	797,151

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は75,204千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,180,418	410,466	138,168	5,729,052	—	5,729,052
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,975	—	—	7,975	(7,975)	—
計	5,188,394	410,466	138,168	5,737,028	(7,975)	5,729,052
営業費用	2,220,321	383,473	157,124	2,760,919	291,130	3,052,049
営業利益（△損失）	2,968,073	26,992	△18,956	2,976,109	(299,106)	2,677,002

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は299,106千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

4 会計方針の変更

（ストック・オプション等に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は640千円増加し、営業利益が同額減少しています。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	149,896	27,090	176,987
II 連結売上高（千円）			1,647,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	1.6	10.7

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 18,539円48銭 1株当たり四半期純利益 1,193円00銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,153円12銭 なお、当社は平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 13,582円25銭 1株当たり四半期純利益 785円46銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 760円16銭	1株当たり純資産額 25,115円64銭 1株当たり四半期純利益 1,842円35銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,789円83銭	1株当たり純資産額 23,401円12銭 1株当たり当期純利益 6,255円01銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,059円83銭

（注） 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益 (千円)	306,363	474,710	1,609,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	306,363	474,710	1,609,156
普通株式の期中平均株式数 (株)	256,800	257,666	257,259
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	8,882	7,561	8,286
(うち新株予約権)	(8,882)	(7,561)	(8,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年3月22日及び平成18年4月24日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数496個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数575個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数544個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

		前第1四半期 会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成19年6月30日)		増減		(参考) 前事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		2,950,727		4,249,678		1,298,950		4,638,196	
2 売掛金		502,971		854,848		351,877		681,628	
3 たな卸資産		62,290		63,975		1,684		39,107	
4 その他		373,080		413,978		40,897		442,076	
貸倒引当金		△78,963		△78,963		—		△78,963	
流動資産合計		3,810,107	67.0	5,503,517	73.1	1,693,410	44.4	5,722,046	74.5
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1	55,251		48,795		△6,455		51,538	
2 無形固定資産		77,005		89,612		12,606		78,230	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		472,000		503,125		31,125		445,000	
(2) 関係会社株式		1,206,349		1,206,349		—		1,206,349	
(3) その他		67,170		176,921		109,751		176,984	
投資その他の資産合計		1,745,520		1,886,396		140,876		1,828,333	
固定資産合計		1,877,777	33.0	2,024,805	26.9	147,027	7.8	1,958,103	25.5
資産合計		5,687,884	100.0	7,528,323	100.0	1,840,438	32.4	7,680,149	100.0

		前第1四半期 会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成19年6月30日)		増減		(参考) 前事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		97,657		117,316		19,658		100,547	
2 未払法人税等		193,139		299,437		106,297		796,738	
3 ポイント引当金		195,873		245,437		49,564		242,605	
4 その他の引当金		23,516		13,165		△10,351		24,012	
5 その他	※2	246,316		294,140		47,824		367,629	
流動負債合計		756,503	13.3	969,497	12.9	212,993	28.2	1,531,532	19.9
II 固定負債									
1 その他		100,578		9,815		△90,762		46,024	
固定負債合計		100,578	1.8	9,815	0.1	△90,762	△90.2	46,024	0.6
負債合計		857,081	15.1	979,313	13.0	122,231	14.3	1,577,556	20.5
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,092,500	19.2	1,108,704	14.7	16,204	1.5	1,107,438	14.4
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,320,900		1,337,103		16,203		1,335,837	
資本剰余金合計		1,320,900	23.2	1,337,103	17.8	16,203	1.2	1,335,837	17.4
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
特別償却準備金		83		41		△41		41	
繰越利益剰余金		2,235,565		4,040,899		1,805,334		3,549,423	
利益剰余金合計		2,235,648	39.3	4,040,941	53.7	1,805,292	80.8	3,549,464	46.2
株主資本合計		4,649,048	81.7	6,486,748	86.2	1,837,700	39.5	5,992,741	78.0
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		181,754	3.2	60,658	0.8	△121,095		109,210	1.5
評価・換算差額等合計		181,754	3.2	60,658	0.8	△121,095	△66.6	109,210	1.5
III 新株予約権		—	—	1,601	0.0	1,601	—	640	0.0
純資産合計		4,830,803	84.9	6,549,009	87.0	1,718,206	35.6	6,102,592	79.5
負債純資産合計		5,687,884	100.0	7,528,323	100.0	1,840,438	32.4	7,680,149	100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

		前第1四半期 会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期 会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		増減		(参考) 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,058,263	100.0	1,475,521	100.0	417,257	39.4	5,188,394	100.0
II 売上原価		276,212	26.1	304,706	20.7	28,493	10.3	1,205,141	23.2
売上総利益		782,051	73.9	1,170,815	79.3	388,764	49.7	3,983,253	76.8
III 販売費及び一般管理費		294,983	27.9	357,191	24.2	62,207	21.1	1,314,286	25.4
営業利益		487,067	46.0	813,623	55.1	326,556	67.0	2,668,966	51.4
IV 営業外収益	* 1	38,532	3.6	15,223	1.0	△23,308	△60.5	93,335	1.8
V 営業外費用	* 2	—	—	—	—	—	—	583	0.0
経常利益		525,599	49.6	828,847	56.1	303,247	57.7	2,761,718	53.2
VI 特別損失		—	—	—	—	—	—	10,499	0.2
税引前四半期(当期)純利益		525,599	49.6	828,847	56.1	303,247	57.7	2,751,218	53.0
法人税、住民税及び事業税		183,320	17.3	288,303	19.5	104,982	57.3	1,163,167	22.4
法人税等調整額		31,273	2.9	49,068	3.3	17,794	56.9	△36,771	△0.7
四半期(当期)純利益		311,006	29.4	491,476	33.3	180,470	58.0	1,624,822	31.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467	278,710	4,624,177
当四半期会計期間中の 変動額								
役員賞与金（注）	—	—	—	△7,425	△7,425	△7,425	—	△7,425
特別償却準備金取崩 (注)	—	—	—	41	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	311,006	311,006	311,006	—	311,006
株主資本以外の項目の 当四半期会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△96,955	△96,955
当四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	△41	303,623	303,581	303,581	△96,955	206,625
平成18年6月30日残高 (千円)	1,092,500	1,320,900	83	2,235,565	2,235,648	4,649,048	181,754	4,830,803

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当第1四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高 (千円)	1,107,438	1,335,837	41	3,549,423	3,549,464	5,992,741	109,210	640	6,102,592
当四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行	1,265	1,265	—	—	—	2,531	—	—	2,531
四半期純利益	—	—	—	491,476	491,476	491,476	—	—	491,476
株主資本以外の項目の 当四半期会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△48,551	961	△47,590
当四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	1,265	1,265	—	491,476	491,476	494,007	△48,551	961	446,417
平成19年6月30日残高 (千円)	1,108,704	1,337,103	41	4,040,899	4,040,941	6,486,748	60,658	1,601	6,549,009

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (千円)	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467	278,710	—	4,624,177
事業年度中の変動額									
新株の発行	14,938	14,937	—	—	—	29,876	—	—	29,876
役員賞与金（注1）	—	—	—	△7,425	△7,425	△7,425	—	—	△7,425
特別償却準備金取崩 （注2）	—	—	△83	83	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,624,822	1,624,822	1,624,822	—	—	1,624,822
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	△169,499	640	△168,858
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,938	14,937	△83	1,617,481	1,617,397	1,647,273	△169,499	640	1,478,415
平成19年3月31日残高 (千円)	1,107,438	1,335,837	41	3,549,423	3,549,464	5,992,741	109,210	640	6,102,592

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 特別償却準備金の取崩項目は次のとおりです。

平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額 41千円

当事業年度にかかる取崩額 41千円

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 (i) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 (ii) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 (2) たな卸資産 (i) 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 (ii) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	(1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (i) 仕掛品 同左 (ii) 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (i) 仕掛品 同左 (ii) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15年 器具・備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間対応分の金額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当第1四半期会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当第1四半期会計期間の負担に属する金額を計上しています。	(3) ポイント引当金 同左 (4) 売上割戻引当金 ——	(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。
4 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,830,803千円です。	——	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,101,952千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当第1四半期会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しています。	——	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ640千円減少しています。

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
(四半期貸借対照表) 前第1四半期会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前第1四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、55,000千円です。	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 27,078千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 42,690千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 39,542千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*2 消費税等の取扱い 同左	*2 —

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 19,975千円 受取利息 1,713千円 受取和解金 16,843千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 9,355千円 受取利息 5,866千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 24,842千円 受取利息 9,752千円 投資有価証券売却益 41,895千円 受取和解金 16,843千円
*2 —	*2 —	*2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産除却損 583千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,520千円 無形固定資産 5,950千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,148千円 無形固定資産 7,273千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 15,983千円 無形固定資産 25,456千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 460 千円 1年超 192 千円 合計 652 千円	—	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 307 千円 1年超 — 千円 合計 307 千円

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末（平成18年6月30日現在）、当第1四半期会計期間末（平成19年6月30日現在）及び前事業年度（平成19年3月31日現在）において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 18,811円54銭 1株当たり四半期純利益 1,211円08銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,170円60銭 なお、当社は平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 13,978円51銭 1株当たり四半期純利益 805円59銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 779円64銭	1株当たり純資産額 25,408円28銭 1株当たり四半期純利益 1,907円42銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,853円04銭	1株当たり純資産額 23,684円02銭 1株当たり当期純利益 6,315円90銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,118円82銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益 (千円)	311,006	491,476	1,624,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	311,006	491,476	1,624,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	256,800	257,666	257,259
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	8,882	7,561	8,286
(うち新株予約権)	(8,882)	(7,561)	(8,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年3月22日及び平成18年4月24日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数496個)	新株予約権6種類(新株予約権の数575個)	新株予約権4種類(新株予約権の数544個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。